

# 参 考

## 1 予算と収支フレームとの比較

令和5年度予算と、令和4年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

### 【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和5年度 収支フレーム A	令和5年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,206	4,345	139
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	0	0	0
行政改革推進債	70	70	0
その他	106	104	▲ 2
<b>歳入計 a</b>	<b>4,382</b>	<b>4,519</b>	<b>137</b>
投資的経費	295	290	▲ 5
一部の社会保障関連経費	1,132	1,129	▲ 3
公債費	698	702	4
管理的経費・政策的経費	2,463	2,518	55
<b>歳出計 b</b>	<b>4,588</b>	<b>4,639</b>	<b>51</b>
<b>収 支 c=a-b</b>	<b>▲ 206</b>	<b>▲ 120</b>	<b>86</b>

#### 【収支】

歳出は事業の進捗状況や制度改正、物価高騰の影響等を反映した結果51億円の増となりましたが、市税等の増により、歳入が137億円増となったことから、収支不足額は86億円縮小しています。

#### 【歳入】

所得の増加により個人市民税が増となったことや、企業収益の増加により法人市民税が増となったこと等により、市税等が139億円の増となっています。

#### 【歳出】

「投資的経費」については、国の補正予算に伴う令和4年度への一部前倒しの影響等により、5億円の減となっていますが、「管理的経費・政策的経費」については、定年延長の影響により職員給与費の減等があったものの、光熱費の増等により55億円の増となるなど、歳出全体としては51億円の増となっています。

## 2 予算編成でのさまざまな取組

### 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大を防止し、市民の生命・生活・仕事を守るため、総力を挙げて対策に取り組んでいます。

本市では、感染対策に取り組むほか、希望する市民の方へのワクチン接種を安全かつ確実に進めるとともに、経済危機からの回復に向けた市民・事業者支援を行いました。

令和5年度予算においても、これらの取組を引き続き継続し、新型コロナウイルス感染症に対する取組を実施します。

令和5年度の取組 約 234.4 億円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を約 7.2 億円活用します。

#### 新型コロナウイルスワクチン接種の実施

約 111.3 億円

##### ・希望する市民を対象としたワクチン接種の実施 約 53.3 億円

希望する全ての対象者に、安全かつ確実にワクチン接種を実施します。

##### ・安全かつ適切な接種体制の構築 約 31.0 億円

予約コールセンターを引き続き実施するほか、接種対象者に応じて最適かつ効率的な接種体制を構築します。

##### ・接種促進に向けた医療機関支援の実施 約 21.4 億円 など

地域の医療機関の協力のもと、市民が身近な地域で安心してワクチン接種を受けられる接種体制の構築に向けて、協力医療機関に対する支援を実施します。



ワクチンを保管する  
ディープフリーザー

#### 新型コロナウイルス感染症対策の実施

約 61.1 億円

##### ・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援 約 7.0 億円

保育所等を対象に、マスクやアルコール消毒液等の購入費用の補助を実施します。

##### ・療養者支援やPCR・抗原検査の実施等 約 53.0 億円 など

クラスター防止対策として必要な PCR 検査の実施や、法に基づいた必要な支援のほか、相談窓口としてのコールセンターの運営等について引き続き実施します。



健康安全研究所での  
ウイルス検査の様子

#### 市民・事業者への支援

約 62.0 億円

##### ・生活困窮者の自立支援に向けた支援 約 5.8 億円

だいJOBセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していること等により生活に困窮している方へ適切に対応する相談体制を継続します。

##### ・保育所等の現場で働く方の処遇改善事業の実施 約 17.6 億円

保育所・児童養護施設・わくわくプラザ等において従事している方の収入の3%程度の引き上げ措置について、当該賃上げ効果が継続されることを前提に加算を実施します。

##### ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約 25.4 億円

「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した中小企業に対し、引き続き利子補給を実施するほか、伴走支援型経営改善資金等への保証料補助により資金繰りを支援します。

##### ・新しい生活様式に向けた経営支援の実施 約 3.7 億円 など

市内事業者等に対し、ワンストップ型経営相談を実施するとともに、働き方改革・生産性向上、DXや海外展開の取組を推進し、新しい生活様式に対応した経営支援を実施します。

# ふるさとと納税に係る取組

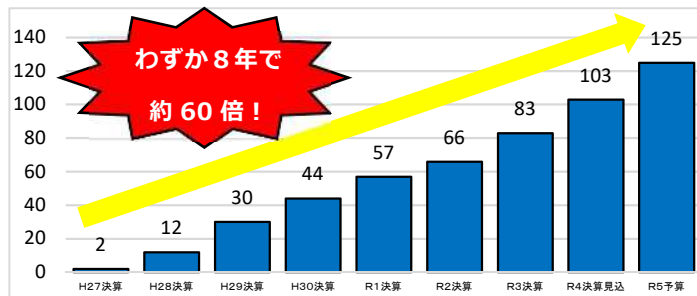
ふるさとと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、寄附ができる制度であり、税の使い道をご自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、本市の税収が減少する側面があります。

## 1 ふるさとと納税の現状

### (1) 市税の流出について

- 令和5年度は、**125 億円**を見込んでいます。
- 高所得者ほど節税効果が高くなる制度上の課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の見直しを要請しています。

ふるさとと納税による市税の減収額 (単位: 億円)



「財政読本」や「市税のしおり」、ホームページ等において、市税の流出実態を身近でわかりやすい形で掲載しています。また、税務広報ポスターにおいても、市税の使い道や役割、重要性をお知らせするなど広報の取組を強化しています。

### (2) 寄附の受入れについて

- ふるさとと納税制度を通じて、返礼品となっている地場産品や寄附金の使い道など、「川崎ならではの」「川崎らしさ」を市内外へ発信することにより、本市を応援してくれる方を増やすとともに、市民の「川崎への愛着・誇り(シビックプライド)」の醸成につなげます。

	R1	R2	R3	R4
寄附件数	1,623	5,461	16,155	21,665
寄附受納額	373	253	926	558

(単位: 件、百万円、R4年12月末現在)

## 2 寄附受入れに向けた令和5年度の取組

- ふるさとと納税を活用したクラウドファンディングの実施

予算額 6,540 千円 (事業費) 寄附受納見込額 6,540 千円

対象: 橘樹官衙遺跡群関連プロジェクト、登戸土地区画整理事業関連プロジェクト

- 返礼品の拡充、活用事業のPR等、より多くの方から応援いただく取組の推進

予算額 485,974 千円 (返礼品代、事務経費等) 寄附受納見込額 1,074,195 千円

「財政読本」「ホームページ」での広報

「ふるさとと納税」によって流出している市税は、本来は、私たち川崎市民のために使われる貴重な財源です。

ふるさとと納税制度とは、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを現実するため、自治体へ寄附ができる制度であり、税の使い道をご自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面があります。

ふるさとと納税による川崎市の市税収入等の減収額は?

ふるさとと納税による減収額の推移

「比べてみると」

約6万人世帯分の収入・家賃補助と同等の収入(約100万円)の減収額に相当する

市内の小中学校の1年分の給食に相当する所得よりも多い

A. 令和4年度の減収額 97 億円! (令和4年度当初予算案の税収比)

現状を憂くのではなく、取組を進めています!

- 国に対してふるさとと納税制度の見直しを継続的に要請しています。
- 特設サイトや税務ポータルサイトを活用して知らしめ川崎ならではの魅力を生かす方向で進めています。
- 動物愛護センターの動物への支援や、養育院の学校を指定できる「学校ふるさと応援寄附」など、使い道が明確な寄附メニューの拡充を図っています。

◆動物愛護センターへの支援

川崎市動物愛護センターで収容された大やぶの飼育環境の改善のため、飼育管理用品や医薬品の購入などに活用しています。

◆学校ふるさと応援寄附会

高学年の学校を指定して寄附することができ、学校の花巻、実験器具、楽器、スポーツ用品の購入、各学校の学校生活に活用されています。

※ 法人・団体の寄附も受け付けています。

## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

### ○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

### ○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和5年度予算における増収額は約198億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和5年度事業の本市負担分の総額は、約1,141億円(注2)です。

医療 約546億円	介護 約182億円	子育て 約413億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

## 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

(単位：千円)

- 令和4年度予算執行及び令和5年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、9億円を超える財政効果を得ることができました。

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	11	4,216
市有財産有効活用	658	911,538
貸付事業	490	712,193
広告事業	168	199,345

【取組の一例】

財政効果の合計	669	915,754
---------	-----	---------

### 【コスト削減奨励制度】

給与支払報告書の提出に関する手引をホームページに掲載することにより、印刷にかかる経費を削減し、市税事務所の窓口の環境整備を図ります。

### 【貸付事業】

市営住宅駐車場等の余剰敷地を有効活用し、入居者等の利便性向上を図るとともに、地域の公益性を高めることを目的として、民間事業者と貸付契約を締結しています。令和5年度は合計で年間32,241千円の貸付料を確保します。

### 【広告事業】

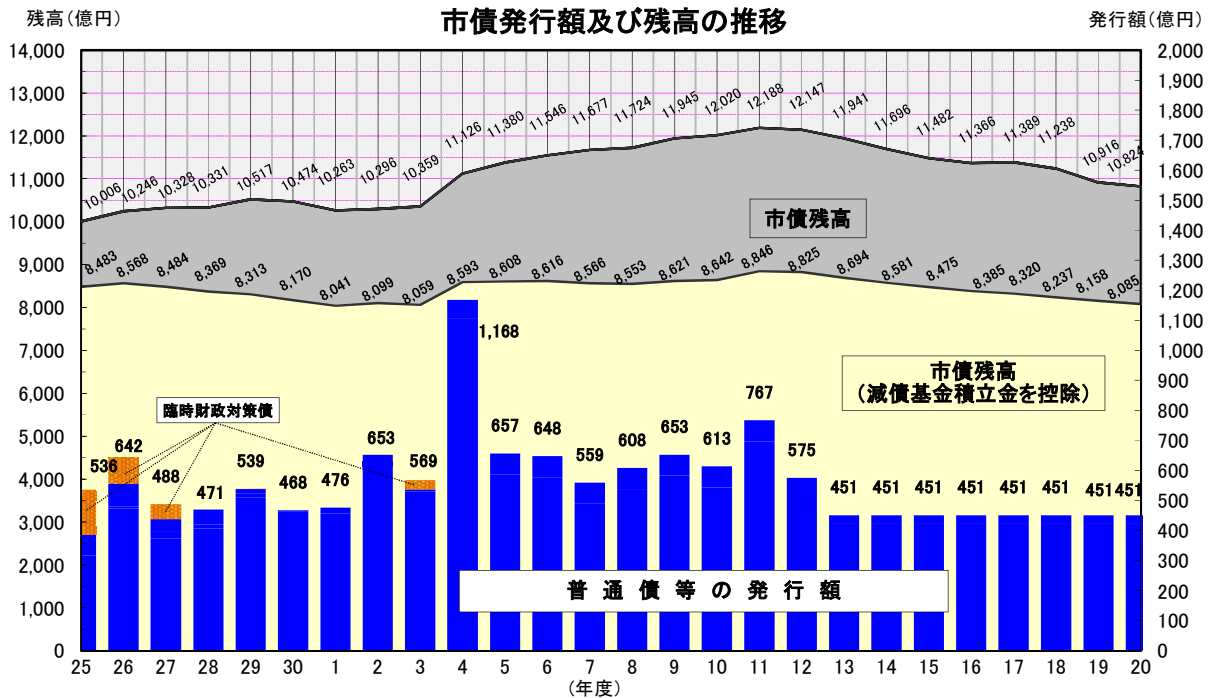
平成27年度に川崎富士見球技場にネーミングライツを導入し、その他公共施設にもネーミングライツの導入を推進しています。令和5年度は年間17,700千円のネーミングライツ料を確保します。

### 3 市債残高等の将来推計

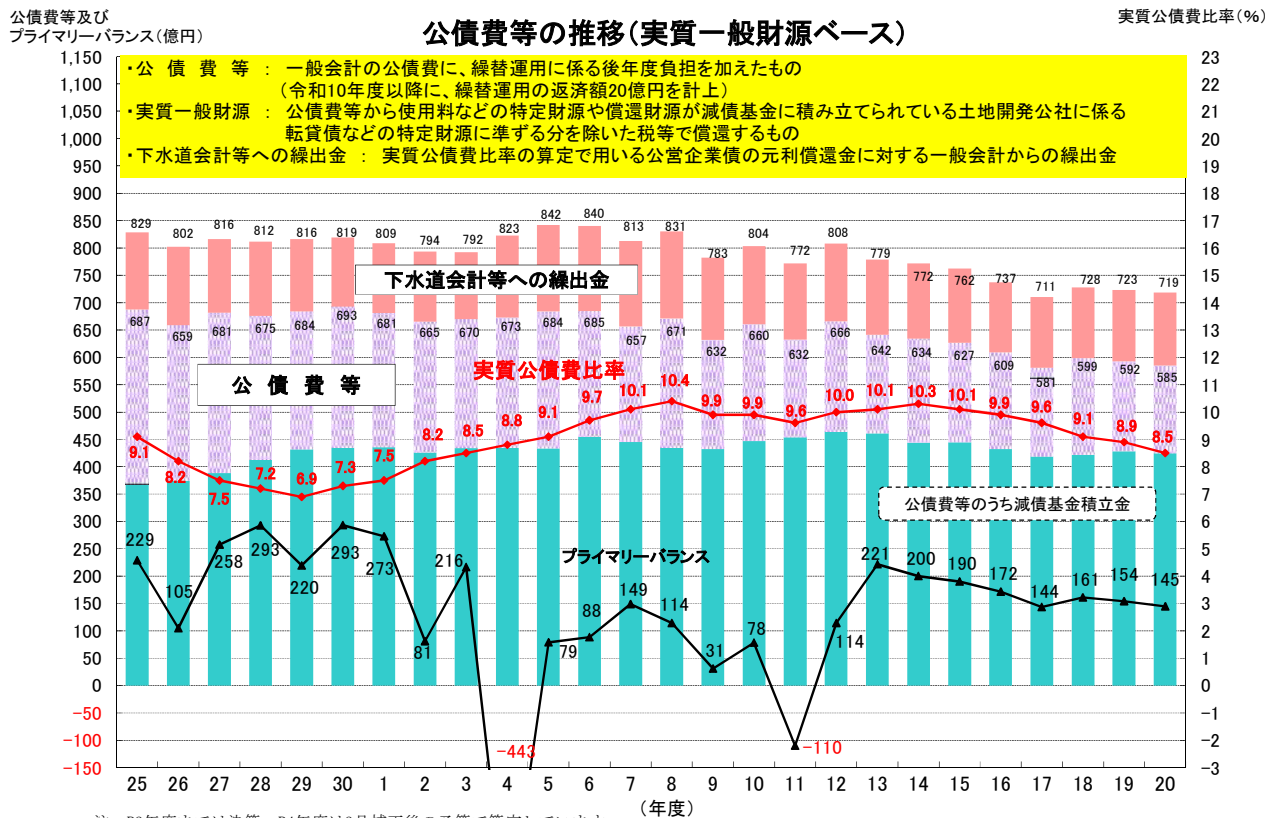
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和6年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高についても、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 R3年度までの発行額は決算、R4年度は3月補正後の予算で算定しています。



注 R3年度までは決算、R4年度は3月補正後の予算で算定しています。

## 4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を的確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和5年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和5年度当初予算における状況	令和4年度当初予算における状況	(参考)令和3年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.4%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	119.9%	124.0%	125.7%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	79億円の黒字	206億円の赤字	216億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	559,679円	572,850円	528,845円 (指定都市平均は657,216円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.1%	9.4%	8.5%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	123.4%
	将来負担返済年数	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	14.7
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	56億円	58億円	49億円 (前年度は96億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計2.2%)※1	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計8.9%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	42.4% (前年度は43.0%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

\*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、令和5年度は令和5年1月1日現在の推計人口、令和4年度は令和4年1月1日現在の推計人口、令和3年度は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、令和5年度は令和3～5年度の平均、令和4年度は令和2～4年度の平均、令和3年度は令和元～3年度の平均

\*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

## 5 資産マネジメントの推進

本市では、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、3つの戦略に基づき、資産マネジメントの取組を推進しています。

今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえると、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組の推進が必要となることから、資産保有の最適化を中心に、取組を推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。



### 資産保有の最適化

予算額 4,683,544 千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

#### 【令和5年度予算額の主な内訳】

##### <施設の複合化、多目的化の取組>

- 川崎区役所及び支所の再編整備 632,052 千円  
「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」(令和4年8月策定)に基づき、新しい地域の拠点の整備に向けた取組を推進するとともに、川崎区役所と支所の窓口変更(令和7年1月予定)に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更等の取組を推進します。
- 労働会館及び教育文化会館再編整備 2,079,327 千円  
令和6年度の供用開始を目指し、令和5年7月から工事を開始します。
- 保育・子育て総合支援センターの整備 1,832,507 千円  
公立保育所建替に際し、新たに地域子育て支援センターの機能を導入し、「保育・子育て総合支援センター」の整備を推進します。
- 学校施設の有効活用事業 86,403 千円  
地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくりを目指し、学校の特別教室などを地域の人に利用してもらった「Kawasaki 教室シェアリング」や、子どもたちが校庭で自由に遊べる「みんなの校庭プロジェクト」など、学校施設の更なる有効活用を推進します。

##### <今後の資産保有の最適化に繋がる取組>

- 地域ごとの資産保有の最適化 19,235 千円  
複数の中学校区を基本単位としてモデル地域を選定し、資産保有の最適化検討を推進するとともに、「公共施設の未来体験ゲームーカワタンナー」を通じ、職員・市民の理解を深める取組を推進します。
- 機能ごとの資産保有の最適化 13,957 千円  
機能ごとの資産保有の最適化の検討を進めるため、各市民利用施設の部屋ごとの利用状況について現地調査等を行うとともに、利用率の低い施設の改善検討など既存施設の有効活用に向けた調査研究を行います。
- 跡地活用の取組
  - ・ 現宮前区役所等施設・用地の活用 9,945 千円  
関係団体等へのヒアリングやワークショップ等の市民意見聴取の取組を実施するとともに、現状分析や地域課題の整理を進めるなど、活用に関する方針等の策定に向けた取組を推進します。
  - ・ 事業終了に伴う公共施設の利活用推進 10,118 千円  
利活用に向けた建物等の劣化状況や地域課題の把握等の調査・検討を実施します。







## 施設の長寿命化

予算額 42,486,667 千円

適正な日常点検等とあわせて、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進します。

### 【令和5年度予算額の主な内訳】

#### <公共建築物>

- 庁舎等建築物(※)の長寿命化の推進 (総務企画局・施設等所管局) 2,996,492 千円

(※) 学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物

長寿命化事業の予算を資産マネジメント推進部署で一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえ、長寿命化の取組を推進します。また、長寿命化対象部位のほか、建物の機能維持につながるような対象部位について、適切な対策を検討します。



老朽化した配管

- 市営住宅の長寿命化の推進 (まちづくり局) 3,399,083 千円

「市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)」に基づき、外壁・屋上防水等の改善や、住戸改善等総合的な改善を実施します。

- 学校施設の効果的な整備の推進 (教育委員会事務局) 3,140,097 千円

(令和4年度補正予算対応 5,348,772 千円)

「学校施設長期保全計画」に基づき、学校施設の再生整備及び予防保全の実施による長寿命化を推進します。

#### <インフラ施設>

- 適切な道路維持補修の推進 (建設緑政局) 4,093,817 千円

- 河川施設の計画的な維持管理の推進 (建設緑政局) 1,199,876 千円

- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進 (上下水道局) 13,149,522 千円

- 下水道施設の計画的な整備の推進 (上下水道局) 11,114,457 千円



## 財産の有効活用

予算額 39,180 千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

### 【令和5年度予算額の主な内訳】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進 (財政局) 1,955 千円

採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。

- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進 (財政局・施設等所管局) 13,951 千円

庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。

- 事業残地等の売却 (財政局) 19,878 千円

整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却を行います。

### 【令和5年度に見込まれる歳入額の内訳】 911,538 千円

#### ● 一般・特別会計分

- ・ 庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 278,800 千円

- ・ 広告事業による使用料等 120,888 千円

#### ● 企業会計分

- ・ 庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 433,393 千円

- ・ 広告事業による使用料等 78,457 千円



川崎駅西口大宮町地区施設整備活用事業  
完成イメージ

## 6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和5年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和5年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 見積額 B	対前年度予算額		令和5年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,696,516</b>	<b>1,857,029</b>	<b>160,513</b>	<b>9.5%</b>	<b>1,851,826</b>	<b>-5,203</b>	<b>-0.3%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>89,350,595</b>	<b>59,809,982</b>	<b>-29,540,613</b>	<b>-33.1%</b>	<b>56,797,796</b>	<b>-3,012,186</b>	<b>-5.0%</b>
職員管理費	32,378,519	32,753,801	375,282	1.2%	30,965,192	-1,788,609	-5.5%
総務管理費	47,164,750	18,360,063	-28,804,687	-61.1%	17,395,944	-964,119	-5.3%
危機管理費	878,295	967,438	89,143	10.1%	907,581	-59,857	-6.2%
臨海部国際戦略費	1,326,112	1,167,735	-158,377	-11.9%	1,096,096	-71,639	-6.1%
徴税費	6,486,052	5,096,639	-1,389,413	-21.4%	5,079,328	-17,311	-0.3%
選挙費	722,265	976,779	254,514	35.2%	874,438	-102,341	-10.5%
統計調査費	111,255	194,491	83,236	74.8%	192,421	-2,070	-1.1%
人事委員会費	119,074	128,477	9,403	7.9%	122,237	-6,240	-4.9%
監査費	164,273	164,559	286	0.2%	164,559	0	0.0%
<b>3 市民文化費</b>	<b>8,982,548</b>	<b>9,197,983</b>	<b>215,435</b>	<b>2.4%</b>	<b>8,539,345</b>	<b>-658,638</b>	<b>-7.2%</b>
<b>4 こども未来費</b>	<b>134,653,114</b>	<b>137,496,283</b>	<b>2,843,169</b>	<b>2.1%</b>	<b>136,331,206</b>	<b>-1,165,077</b>	<b>-0.8%</b>
こども青少年費	46,859,786	46,816,822	-42,964	-0.1%	46,427,111	-389,711	-0.8%
こども支援費	87,793,328	90,679,461	2,886,133	3.3%	89,904,095	-775,366	-0.9%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>179,481,535</b>	<b>191,431,338</b>	<b>11,949,803</b>	<b>6.7%</b>	<b>183,886,270</b>	<b>-7,545,068</b>	<b>-3.9%</b>
健康福祉費	9,555,564	10,374,204	818,640	8.6%	10,292,403	-81,801	-0.8%
社会福祉費	1,161,616	970,761	-190,855	-16.4%	934,120	-36,641	-3.8%
生活保護費	59,028,608	59,138,322	109,714	0.2%	59,055,853	-82,469	-0.1%
老人福祉費	21,611,647	21,162,725	-448,922	-2.1%	20,993,705	-169,020	-0.8%
障害者福祉費	53,563,340	56,732,982	3,169,642	5.9%	56,157,671	-575,311	-1.0%
国民年金費	347,087	339,055	-8,032	-2.3%	338,008	-1,047	-0.3%
公衆衛生費	27,608,029	34,197,045	6,589,016	23.9%	28,189,783	-6,007,262	-17.6%
公害保健費	1,974,109	2,019,203	45,094	2.3%	2,011,859	-7,344	-0.4%
保健衛生施設費	1,114,878	1,435,617	320,739	28.8%	1,410,049	-25,568	-1.8%
保健所費	34,957	35,813	856	2.4%	33,403	-2,410	-6.7%
看護大学費	627,554	720,396	92,842	14.8%	685,166	-35,230	-4.9%
施設整備費	2,854,146	4,305,215	1,451,069	50.8%	3,784,250	-520,965	-12.1%
<b>6 環境費</b>	<b>38,748,892</b>	<b>39,415,387</b>	<b>666,495</b>	<b>1.7%</b>	<b>38,960,620</b>	<b>-454,767</b>	<b>-1.2%</b>
環境管理費	2,051,411	3,521,660	1,470,249	71.7%	3,396,590	-125,070	-3.6%
公害対策費	907,731	822,213	-85,518	-9.4%	886,953	64,740	7.9%
ごみ処理費	13,115,535	14,191,829	1,076,294	8.2%	13,914,119	-277,710	-2.0%
し尿処理費	608,706	597,978	-10,728	-1.8%	589,635	-8,343	-1.4%
施設費	22,065,509	20,281,707	-1,783,802	-8.1%	20,173,323	-108,384	-0.5%
<b>7 経済労働費</b>	<b>24,689,203</b>	<b>25,784,513</b>	<b>1,095,310</b>	<b>4.4%</b>	<b>25,631,080</b>	<b>-153,433</b>	<b>-0.6%</b>
産業経済費	987,040	1,024,701	37,661	3.8%	1,004,541	-20,160	-2.0%
商工業費	699,176	700,487	1,311	0.2%	687,644	-12,843	-1.8%
中小企業支援費	22,194,566	22,350,843	156,277	0.7%	22,292,513	-58,330	-0.3%
農業費	261,255	219,513	-41,742	-16.0%	211,778	-7,735	-3.5%
労政費	547,166	1,488,969	941,803	172.1%	1,434,604	-54,365	-3.7%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議会かわさき等広報関係経費	-1,417	( 66,588 → 65,171 )		統一地方選に係る改選経費	-3,165	( 14,217 → 11,052 )	
一般職給与費(除児童手当)	-1,710,224	( 19,622,486 → 17,912,262 )		一般職共済費	-94,033	( 10,307,244 → 10,213,211 )	
庁内情報環境整備事業費(パソコン)	-151,272	( 1,596,791 → 1,445,519 )		収納等手数料管理経費	-685,042	( 730,465 → 45,423 )	
防災行政無線設備整備事業費	-17,003	( 345,505 → 328,502 )		総合防災情報システム整備事業費	-18,503	( 138,594 → 120,091 )	
大師橋駅前地区整備推進事業費	-16,167	( 170,823 → 154,656 )		臨海部大規模土地利用推進事業費	-37,108	( 102,871 → 65,763 )	
職員給与費	22,309	( 2,381,417 → 2,403,726 )		賦課徴収業務経費	-21,863	( 489,091 → 467,228 )	
統一地方選挙執行経費	-92,530	( 630,609 → 538,079 )			0	( → )	
統計事務管理一般経費	-1,297	( 5,422 → 4,125 )			0	( → )	
職員給与費	-4,732	( 90,548 → 85,816 )			0	( → )	
	0	( → )			0	( → )	
住民組織等活動補助事業費	-122,204	( 307,136 → 184,932 )		スポーツ施設指定管理事業費	-211,634	( 503,549 → 291,915 )	
職員給与費	-63,094	( 3,018,689 → 2,955,595 )		私立幼稚園園児保育料等給付事業費	-67,217	( 3,324,861 → 3,257,644 )	
幼児教育・保育の無償化対応事業費	-177,549	( 1,467,071 → 1,289,522 )		公立保育所建替え推進事業費	-91,061	( 1,934,274 → 1,843,213 )	
職員給与費	-18,350	( 7,435,776 → 7,417,426 )		川崎区役所支所再編事業費(福祉総合情報システム改修経費)	-52,481	( 403,901 → 351,420 )	
住居確保給付金事業費	-36,684	( 165,643 → 128,959 )			0	( → )	
生活保護事務費	-15,107	( 238,394 → 223,287 )		生活保護扶助費	-68,404	( 57,820,189 → 57,751,785 )	
職員給与費	-32,268	( 146,538 → 114,270 )		高齢者外出支援乗車事業費	-96,300	( 2,694,355 → 2,598,055 )	
障害者支援施設等運営費	-101,919	( 3,158,778 → 3,056,859 )		障害者バス乗車券交付事業費	-262,435	( 597,298 → 334,863 )	
職員給与費	-2,008	( 141,837 → 139,829 )			0	( → )	
新型コロナウイルス感染症対策事業費	-612,591	( 5,869,036 → 5,256,445 )		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	-1,205,598	( 15,884,771 → 14,679,173 )	
成人ぜん息患者医療費助成経費	-3,884	( 30,045 → 26,161 )		アレルギー疾患対策推進事業費	-2,705	( 13,193 → 10,488 )	
健康安全研究所運営事業費	-27,729	( 704,926 → 677,197 )			0	( → )	
保健所人件費(非常勤職員報酬)	-2,410	( 26,884 → 24,474 )			0	( → )	
職員給与費	-21,527	( 351,995 → 330,468 )		看護大学大学院設置事業費	-6,383	( 20,879 → 14,496 )	
障害者通所施設等整備事業費	-68,292	( 884,879 → 816,587 )		授産学園再編整備事業費	-348,831	( 962,488 → 613,657 )	
職員給与費	-106,255	( 851,502 → 745,247 )		脱炭素化推進事業費	-8,324	( 24,624 → 16,300 )	
職員給与費	68,526	( 397,262 → 465,788 )			0	( → )	
職員給与費	-113,472	( 4,275,468 → 4,161,996 )		王禅寺処理センターごみ焼却費	-62,167	( 1,024,604 → 962,437 )	
職員給与費	-5,865	( 398,152 → 392,287 )			0	( → )	
廃棄物処理施設整備費	-68,092	( 598,744 → 530,652 )		入江崎クリーンセンター施設整備事業費	-32,281	( 320,233 → 287,952 )	
職員給与費	-16,859	( 809,565 → 792,706 )		コンベンション施設管理運営費	-1,499	( 16,244 → 14,745 )	
ナイトタイムエコミ-推進事業費	-6,200	( 45,700 → 39,500 )		グリーンイノベーション推進事業費	-5,285	( 51,603 → 46,318 )	
かわさき新産業創造センター施設整備費	-5,480	( 8,710 → 3,230 )		信用保証等促進支援事業費	-36,212	( 822,434 → 786,222 )	
職員給与費	-3,751	( 39,391 → 35,640 )		農業支援あり方検討事業費	-2,534	( 2,534 → 0 )	
中小企業働き方改革・生産性向上支援事業費	-4,000	( 30,000 → 26,000 )		労働会館管理運営費	-40,037	( 96,014 → 55,977 )	

	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 見積額 B	対前年度予算額		令和5年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>27,077,150</b>	<b>33,246,306</b>	<b>6,169,156</b>	<b>22.8%</b>	<b>29,253,550</b>	<b>-3,992,756</b>	<b>-12.0%</b>
建設緑政管理費	2,721,093	2,788,387	67,294	2.5%	2,756,465	-31,922	-1.1%
道路橋りょう費	9,752,857	13,022,613	3,269,756	33.5%	12,107,471	-915,142	-7.0%
街路事業費	7,615,727	5,845,232	-1,770,495	-23.2%	5,535,817	-309,415	-5.3%
広域道路費	66,933	62,323	-4,610	-6.9%	59,697	-2,626	-4.2%
河川費	3,392,548	4,415,559	1,023,011	30.2%	4,071,202	-344,357	-7.8%
緑化費	307,403	947,773	640,370	208.3%	642,676	-305,097	-32.2%
自然保護対策費	696,184	856,348	160,164	23.0%	841,015	-15,333	-1.8%
公園費	2,524,405	5,308,071	2,783,666	110.3%	3,239,207	-2,068,864	-39.0%
<b>9 港湾費</b>	<b>11,431,050</b>	<b>11,757,933</b>	<b>326,883</b>	<b>2.9%</b>	<b>10,404,271</b>	<b>-1,353,662</b>	<b>-11.5%</b>
港湾管理費	3,493,116	3,561,495	68,379	2.0%	3,394,528	-166,967	-4.7%
港湾建設費	7,937,934	8,196,438	258,504	3.3%	7,009,743	-1,186,695	-14.5%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>21,124,972</b>	<b>20,399,099</b>	<b>-725,873</b>	<b>-3.4%</b>	<b>19,519,618</b>	<b>-879,481</b>	<b>-4.3%</b>
まちづくり管理費	551,175	499,885	-51,290	-9.3%	495,306	-4,579	-0.9%
計画費	530,891	542,574	11,683	2.2%	519,156	-23,418	-4.3%
整備事業費	9,114,882	8,689,943	-424,939	-4.7%	8,402,597	-287,346	-3.3%
建築管理費	1,358,857	1,380,224	21,367	1.6%	1,378,289	-1,935	-0.1%
住宅費	9,569,167	9,286,473	-282,694	-3.0%	8,724,270	-562,203	-6.1%
<b>11 区役所費</b>	<b>18,168,943</b>	<b>19,013,591</b>	<b>844,648</b>	<b>4.6%</b>	<b>18,462,490</b>	<b>-551,101</b>	<b>-2.9%</b>
区政振興費	13,520,827	14,194,899	674,072	5.0%	13,699,363	-495,536	-3.5%
戸籍住民基本台帳費	4,648,116	4,818,692	170,576	3.7%	4,763,127	-55,565	-1.2%
<b>12 消防費</b>	<b>17,141,035</b>	<b>16,985,686</b>	<b>-155,349</b>	<b>-0.9%</b>	<b>16,686,768</b>	<b>-298,918</b>	<b>-1.8%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>111,715,440</b>	<b>125,472,138</b>	<b>13,756,698</b>	<b>12.3%</b>	<b>115,566,499</b>	<b>-9,905,639</b>	<b>-7.9%</b>
教育総務費	36,691,179	39,534,677	2,843,498	7.7%	35,330,817	-4,203,860	-10.6%
小学校費	27,321,909	28,648,198	1,326,289	4.9%	29,268,620	620,422	2.2%
中学校費	13,187,195	13,707,636	520,441	3.9%	13,717,093	9,457	0.1%
高等学校費	3,579,908	3,655,428	75,520	2.1%	3,686,532	31,104	0.9%
特別支援教育費	2,770,931	2,989,892	218,961	7.9%	2,850,268	-139,624	-4.7%
社会教育費	3,391,785	3,309,880	-81,905	-2.4%	3,280,409	-29,471	-0.9%
体育保健費	12,080,283	12,825,324	745,041	6.2%	12,722,001	-103,323	-0.8%
教育施設整備費	12,692,250	20,801,103	8,108,853	63.9%	14,710,759	-6,090,344	-29.3%
<b>1 款から13 款までの合計</b>	<b>684,260,993</b>	<b>691,710,318</b>	<b>7,449,325</b>	<b>1.1%</b>	<b>661,891,339</b>	<b>-29,818,979</b>	<b>-4.3%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>72,960,596</b>	<b>74,114,508</b>	<b>1,153,912</b>	<b>1.6%</b>	<b>74,019,775</b>	<b>-94,733</b>	<b>-0.1%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>120,591,153</b>	<b>135,260,114</b>	<b>14,668,961</b>	<b>12.2%</b>	<b>130,651,006</b>	<b>-4,609,108</b>	<b>-3.4%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>700,000</b>	<b>700,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>700,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>878,512,742</b>	<b>901,784,940</b>	<b>23,272,198</b>	<b>2.6%</b>	<b>867,262,120</b>	<b>-34,522,820</b>	<b>-3.8%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-20,348	( 2,065,899 → 2,045,551 )		地籍調査事業費	-5,237	( 58,855 → 53,618 )	
国直轄道路事業負担金	-400,000	( 1,439,000 → 1,039,000 )		国道道路改良事業費	-155,858	( 2,753,963 → 2,598,105 )	
道路改良事業費	-25,430	( 3,492,359 → 3,466,929 )		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-291,663	( 1,578,057 → 1,286,394 )	
職員給与費	-2,626	( 51,353 → 48,727 )			0	( → )	
都市基盤河川改修事業費	-32,750	( 486,020 → 453,270 )		河川施設等更新事業費	-256,918	( 446,181 → 189,263 )	
全国都市緑化フェア事業費	-303,396	( 711,286 → 407,890 )		緑化推進事業補助金	-1,701	( 52,729 → 51,028 )	
特別緑地保全地区等指定事業費	-908	( 13,908 → 13,000 )		特別緑地保全地区等整備事業費	-16,592	( 305,060 → 288,468 )	
富士見公園整備事業費	-2,466,380	( 2,536,323 → 69,943 )		等々力緑地再編整備推進事業費	614,287	( 771,720 → 1,386,007 )	
港湾振興会館管理事業費	-20,370	( 170,831 → 150,461 )		浮島2期地区維持管理事業費	-103,999	( 702,148 → 598,149 )	
港湾施設改良事業費	-233,913	( 919,943 → 686,030 )		臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	-850,000	( 5,450,000 → 4,600,000 )	
一般管理経費(新本庁舎整備移転関連費用分)	-2,681	( 25,860 → 23,179 )		職員給与費	-1,733	( 217,099 → 215,366 )	
横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-3,971	( 9,284 → 5,313 )		地区コミュニティ交通推進事業費	-8,423	( 34,408 → 25,985 )	
密集住宅市街地整備促進事業補助金	-38,680	( 104,658 → 65,978 )		登戸地区土地区画整理事業費	-167,913	( 4,344,723 → 4,176,810 )	
建築開発指導審査事務経費	-1,781	( 35,500 → 33,719 )		急傾斜地崩壊対策事業費	-260	( 37,260 → 37,000 )	
長寿命化改善事業費	-148,913	( 1,473,112 → 1,324,199 )		市営住宅管理代行等委託事業費	-311,487	( 4,551,014 → 4,239,527 )	
公園緑地維持管理事業費	-457,206	( 2,404,292 → 1,947,086 )		区役所等庁舎整備事業費	-167,464	( 665,616 → 498,152 )	
区役所事務サービスシステム等改修事業費	-24,658	( 662,805 → 638,147 )		職員給与費	-25,166	( 1,181,972 → 1,156,806 )	
職員給与費	-193,977	( 10,934,118 → 10,740,141 )		救急車両等購入事業費	-36,700	( 281,012 → 244,312 )	
職員給与費	-3,542,112	( 21,377,823 → 17,835,711 )		共済費	-515,079	( 12,550,352 → 12,035,273 )	
職員給与費	638,133	( 21,836,035 → 22,474,168 )		会計年度任用職員配置事業費(小学校)	-17,010	( 85,549 → 68,539 )	
職員給与費	12,041	( 10,365,772 → 10,377,813 )		夢教育21推進事業費(中学校)	-2,795	( 41,489 → 38,694 )	
職員給与費	36,013	( 2,467,041 → 2,503,054 )		情報処理教育運営管理事業費	-3,654	( 186,267 → 182,613 )	
職員給与費	-132,201	( 1,968,608 → 1,836,407 )		医療的ケア支援事業費	-6,248	( 92,727 → 86,479 )	
日本民家園総合防災整備事業費	-18,771	( 183,792 → 165,021 )		地域の寺子屋事業費	-14,711	( 141,198 → 126,487 )	
小学校等給食調理業務委託事業費	-97,279	( 2,568,016 → 2,470,737 )		給食設備等整備事業費	-2,962	( 114,036 → 111,074 )	
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-4,776,307	( 7,368,029 → 2,591,722 )		一般営繕費(義務教育施設)	-778,156	( 2,198,395 → 1,420,239 )	

# 主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【総務企画局】</b>					
本庁舎等建替への取組	34,141,026	2,944,160	2,862,496	-81,664	災害対策活動の中核拠点として機能するための高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の整備や第2庁舎の解体、跡地広場整備に要する経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	14,917	12,279	11,155	-1,124	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、SDGsに資する取組への補助金、多様なステークホルダーと連携を強化するためのプラットフォームの運営に係る経費について、所要額を計上した。
行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	209,115	89,441	81,844	-7,597	令和5年度から本格稼働する次期電子申請システム等を活用した、オンライン手続の推進による市民サービスの向上に要する経費について、所要額を計上した。
デジタルトランスフォーメーションに向けた情報化の推進	116,078	194,084	152,788	-41,296	国が進める地方公共団体の情報システムの標準化に伴い、標準システムに対応したサーバ環境への対象の業務システム(20業務)の移行に要する経費について、所要額を計上した。
特別市制度の法制化に向けた取組の実施	27,157	27,157	27,157	-	出前説明会の実施等、様々な機会を捉えた周知や、指定都市市長会等と連携した特別市制度の法制化に向けた調査・検討等に要する経費について、所要額を計上した。
市制100周年記念事業の推進	24,772	390,359	166,965	-223,394	市制100周年記念事業におけるAction創出等に向けた広報の実施、実行委員会の運営、事業実施等への支援に要する経費について、所要額を計上した。
市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進	278,385	415,160	344,897	-70,263	デジタル化の推進に合わせた業務プロセス改革、AIやRPAの活用による業務効率化、オンライン会議環境の整備等によるオフィス改革等に要する経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	3,374,675	3,153,546	3,120,978	-32,568	「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や長寿命化等の推進、公共建築物に関する防災対策に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【危機管理本部】</b>					
防災行政無線の整備	439,198	459,469	441,433	-18,036	高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への移転に伴う、防災行政無線等の情報通信システムの移転・整備及び防災行政無線の更新・整備に要する経費について、所要額を計上した。
総合防災情報システムの整備	78,274	138,594	120,091	-18,503	災害対策本部における防災関連情報の収集・発信の向上を図るため、総合防災情報システム、防災ポータルサイト及びかわさき防災アプリの適切な運用管理に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【市民文化局】</b>					
共生社会の実現に向けた取組の推進	57,589	57,587	50,252	-7,335	誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを実現するために「かわさきバラムーヴメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に要する経費について、所要額を計上した。
防犯・交通安全対策・犯罪被害者等支援施策の推進	673,852	825,794	825,793	-1	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援に加え、川崎駅周辺に設置した防犯カメラのランニングコスト等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	606,349	607,123	488,579	-118,544	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や町内会・自治会の活性化・加入促進に要する経費について、所要額を計上した。
平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	61,677	86,307	83,236	-3,071	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組や外国人市民の相談支援体制の充実に向けた拠点整備など、人権・平和施策の推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民の文化芸術活動の振興	551,431	545,213	556,966	11,753	文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組等の市民の文化芸術活動の振興に要する経費について、所要額を計上した。
音楽や映像のまちづくりの推進	84,210	81,407	81,407	-	誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」や、映像に親しむ機会を創出しまちの魅力を発信する「映像のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
スポーツのまちづくりの推進	286,589	223,489	219,631	-3,858	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、パラスポーツの普及促進、若者文化の取組等に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【こども未来局】</b>					
小児医療費の助成	4,596,729	5,385,159	5,347,063	-38,096	令和5年9月から対象者を拡大し、通院及び入院にかかる助成(中学校卒業まで、所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	4,116,500	4,333,692	4,190,236	-143,456	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	45,828,850	46,839,429	46,760,211	-79,218	令和4年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	15,397,328	15,651,435	15,463,301	-188,134	令和4年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	3,997,300	4,212,259	4,142,005	-70,254	令和4年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業に係る給付	4,653,081	4,984,714	4,930,054	-54,660	令和4年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
民間保育所の整備	1,109,348	1,287,092	1,274,062	-13,030	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の580人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	830,942	1,975,097	1,884,036	-91,061	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	3,740,088	3,538,645	3,530,669	-7,976	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
<b>【健康福祉局】</b>					
地域包括ケアシステムの推進	146,327	175,885	175,885	-	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	122,985	130,218	127,807	-2,411	認知症対策を推進するため、認知症地域支援推進員の各区への配置等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務の実施	58,409,770	58,507,391	58,429,766	-77,625	生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	2,992,213	2,735,836	2,639,536	-96,300	令和4年10月に運用開始した高齢者フリーパス等のICカード化を活用し、利用実態の把握と新たな社会参加施策を検討するために係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	1,268,886	1,063,055	1,028,473	-34,582	介護人材の確保を図るため、介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣職員の代替職員斡旋などの取組に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施	32,621	39,509	37,434	-2,075	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	17,794,281	20,501,371	19,918,048	-583,323	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
障害児等支援施策の推進	10,862,552	10,561,762	10,504,718	-57,044	子どもの育ちに応じた切れ目のない支援体制の充実のため、子ども・発達相談センターの整備や障害福祉サービス事業所への医療的ケア児受入の支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉業務運営支援の推進	292,831	256,622	253,489	-3,133	障害施設職員の定着に向けた家賃補助や、重度障害者の衛生環境の向上に向けた入浴援護サービス等に係る経費について、所要額を計上した。
障害者就労支援等の推進	1,438,654	1,434,403	1,433,951	-452	障害者の自立支援と社会参加の促進のため、障害者の企業への就労・定着支援や依存症の専門相談機関の整備、ひきこもりに関する相談支援等に係る経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルス感染症等の対策	5,511,003	6,440,824	5,569,779	-871,045	新型コロナウイルス感染症対策にかかるコールセンターの開設やPCR検査体制の整備、医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施	15,678,535	20,523,563	15,791,401	-4,732,162	希望する対象年齢全ての市民を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
健康づくりの促進	141,691	142,541	130,049	-12,492	「かわさき健康づくり21」に基づく、市民が主体的に健康づくりを促進できる取組に必要な経費について、所要額を計上した。
総合的なアレルギー疾患対策事業の実施	-	61,949	59,244	-2,705	アレルギー疾患対策基本法等に基づく、総合的なアレルギー疾患対策の推進に必要な経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>					
地球温暖化対策の推進	682,487	1,056,184	1,022,440	-33,744	「脱炭素アクションみぞのくち」における脱炭素化に資する事業に対する支援等、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づく取組に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	57,830	687,531	685,429	-2,102	地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立やPPAモデル(屋根貸し自家消費型太陽光発電設備設置)の活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	403,508	400,534	398,064	-2,470	大気汚染防止法等の法令に基づく安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組や水辺に親しむ機会の創出等の安心で快適な環境を「共に創る」取組に係る経費について、所要額を計上した。
プラスチック資源循環施策の推進	23,716	355,410	364,237	8,827	プラスチックごみ一括回収の実施に向けた施設整備や給水スポットの設置に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	315,046	328,890	317,977	-10,913	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進、リユーススポットの運営実証等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,731,795	5,224,287	5,071,279	-153,008	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するための各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	21,822,291	19,845,377	19,713,405	-131,972	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや廃棄物処理施設の中長期的な整備構想策定に向けた取組等に係る経費について所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和4年度	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
<b>【経済労働局】</b>					
脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進	51,261	64,160	58,875	-5,285	川崎国際環境技術展開催やかわさきグリーンイノベーションクラスターの運営、ESG投資促進事業に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	287,953	282,506	280,339	-2,167	意欲ある事業者の発掘・育成や事業者のデジタル化に向けた取組、商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組に対する支援に係る経費について、所要額を計上した。
産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進	566,851	583,563	571,034	-12,529	中小企業へのデジタル化支援や働き方改革と生産性向上の取組支援、事業承継の促進、災害対応力を高めることによる事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	21,493,071	21,625,540	21,589,328	-36,212	社会経済環境の変化に対応した中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援等の推進	101,302	90,711	75,068	-15,643	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進	98,184	107,988	102,549	-5,439	かわさき新産業創造センターを拠点とした、ベンチャー企業等の成長や、量子イノベーションパークの実現に向けた量子コンピューティング技術の普及等に係る経費について、所要額を計上した。
労働会館の再編整備に向けた取組の推進	206,712	1,144,256	1,102,538	-41,718	教育文化会館との再編整備に向けた労働会館の大規模改修工事に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	258,104	249,254	245,026	-4,228	「かわさききたテラス」における観光情報の提供や観光協会等と連携したプロモーション活動の強化、「川崎夜市」等の「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>					
道路改良事業の推進	6,425,127	6,593,830	6,391,025	-202,805	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応130,000千円)
橋りょう整備事業の推進	686,758	1,221,806	1,155,066	-66,740	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応60,000千円)
連続立体交差事業の推進	2,436,732	2,031,163	1,734,708	-296,455	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	1,695,186	1,597,970	1,187,480	-410,490	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	3,340,689	3,588,321	3,536,524	-51,797	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の適切な維持管理を実施するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	1,715,310	2,883,751	2,581,656	-302,095	五反田川放水路や平瀬川支川等の整備、平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応322,550千円)
緑地保全事業の推進	686,781	847,378	832,065	-15,313	保全緑地における植生管理やナラ枯れ対策、健全な樹林地の保全と利活用の好循環の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	413,514	1,017,932	712,835	-305,097	令和6年度に開催する全国都市緑化フェアの開催に向けた取組や、フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	1,840,536	4,146,195	1,529,331	-2,616,864	富士見公園の再編整備や、誰もがスポーツを楽しめる場や子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応2,460,512千円)
<b>【港湾局】</b>					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,654,427	2,231,784	2,194,429	-37,355	コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためのコンテナ関連施設(パンプル・シャーシプール)の整備、トランスファークレーンの更新等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	6,109,571	5,856,571	5,000,071	-856,500	東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び防災機能の強化に向けた臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応850,000千円)
東扇島掘込部土地造成事業の推進	1,883,549	677,559	216,774	-460,785	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成に係る経費について、所要額を計上した。
カーボンニュートラルポート(CNP)の形成	15,000	14,000	14,000	-	EV化・FC化等を見据えた燃料供給体制等の検討、(仮称)川崎港カーボンニュートラルポート形成計画の策定・推進等に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	457,261	438,148	427,987	-10,161	不法投棄対策等の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、市民の方により親しまれる川崎港とするための新たな魅力創出に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【臨海部国際戦略本部】</b>					
臨海部の活性化推進	26,278	43,298	42,868	-430	川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。



(単位 千円)

事業名	令和4年度	令和5年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
国際戦略拠点地区の整備推進	498,363	319,624	316,005	-3,619	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
戦略拠点の形成推進	40,659	40,270	35,956	-4,314	南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換を牽引する新産業拠点の形成を目指し、拠点整備基本計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の大規模土地利用の推進	103,493	102,871	65,763	-37,108	川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」等に基づく取組の推進	32,703	49,688	43,765	-5,923	水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業と連携した、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査に要する経費等について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>					
まち全体の総合的な耐震化の推進	327,163	359,169	364,822	5,653	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助や、民有地における崖崩れ対策など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	693,357	1,307,606	1,277,293	-30,313	南武線川崎駅や武蔵中原駅、武蔵新城駅のホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	9,242,793	8,948,484	8,387,585	-560,899	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	551,891	1,980,113	1,956,677	-23,436	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	7,453,902	4,809,427	4,639,713	-169,714	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業やまちづくり支援、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	61,541	64,506	51,044	-13,462	効果的かつ効率的な路線バスネットワークの形成に資する調査・検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【消防局】</b>					
消防庁舎等の整備・維持管理	503,551	844,570	804,272	-40,298	老朽化した宮前消防署宮崎出張所、中原消防団住吉分団住吉西班器具置場等の改築に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備・維持管理	1,334,309	608,919	597,454	-11,465	消防指令システム等の安定稼働を図るため、無停電電源装置のバッテリー交換等に係る経費について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	232,706	244,066	234,559	-9,507	消防団活動の広報等を通じた消防団員の確保や、上下式防火衣の整備による消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	752,023	731,604	689,485	-42,119	救急車7台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための消防車両の計画的な更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	294,109	393,193	393,104	-89	消防ヘリコプターの安全性を確保するための機体の定期検査や、新規採用の操縦士の限定資格取得等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【教育委員会事務局】</b>					
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	3,964,546	4,097,939	4,083,712	-14,227	「かわさきGIGAスクール構想」等の施策を着実に進めるため、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	11,378,875	12,027,927	12,027,927	-	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費の管理に係る経費、給食物資購入に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,419,940	2,090,216	2,090,216	-	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	8,223,761	14,181,018	8,338,853	-5,842,165	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和4年度補正予算対応6,095,159千円)
学校運営体制の再構築等	312,239	658,269	625,331	-32,938	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	146,745	184,644	171,774	-12,870	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	887,126	1,661,893	1,640,454	-21,439	地域における活動の場としての学校施設の更なる有効活用の取組や市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	936,111	880,596	855,981	-24,615	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

## 7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

( )内は令和4年度予算からの増△減

### 基本政策 1

## 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

### <災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	80,420	( +	13,063 )
●地域防災推進事業	151,952	( +	14,254 )
●防災施設整備事業	642,261	( +	24,573 )
●臨海部・津波防災対策事業	1,764	( △	226 )
●帰宅困難者対策推進事業	3,404	( +	2,474 )
●公園防災機能向上事業	7,004	( △	15,879 )
●本庁舎等建替事業	2,862,496	( △	31,278,530 )
●危機管理対策事業	16,441	( △	1,354 )
●放射線安全推進事業	7,361	( +	7,253 )
●高層集合住宅の震災対策推進事業	106	( △	15 )
●海岸保全施設維持整備事業	85,897	( +	20,470 )
●水防業務	3,376	( △	8,638 )

### <地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	326	( △	14 )
●防災市街地整備促進事業	83,796	( △	834 )
●防災まちづくり支援促進事業	18,000	( +	3,000 )
●狭あい道路対策事業	27,213	( △	554 )

### <まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	166,285	( +	20,612 )
●木造建築物耐震対策事業	74,949	( △	3,918 )
●民間マンション耐震対策事業	12,741	( △	16,103 )
●宅地防災対策事業	73,847	( +	42,068 )
●急傾斜地崩壊対策事業	37,000	( △	5,000 )
●耐震対策等橋りょう整備事業	1,284,750	( +	440,696 )

### <消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	226,411	( +	84,871 )
●消防指令体制整備事業	597,454	( △	736,855 )
●消防艇管理事業	28,923	( △	7,081 )
●消防団関係事業	234,559	( +	1,853 )
●警防活動事業	312,511	( +	70,233 )
●耐震性貯水槽建設事業	5,677	( +	94 )
●火災予防事業	2,570	( +	441 )
●消防広報事業	3,868	( +	528 )
●火災等の調査事務	9,898	( +	31 )
●査察活動事業	425	( △	2 )
●危険物施設等規制事業	49,282	( △	6,722 )

単位:千円  
( )内は令和4年度予算からの増△減

●消防音楽隊等活動事業	4,124	( +	168 )
●消防車両等管理業務	434,266	( △	107,396 )
●救急車両管理業務	255,219	( +	44,858 )
●庁舎等整備事業	577,861	( +	215,850 )
●警防資器材等管理業務	52,731	( +	2,323 )
●救助活動事業	9,745	( +	183 )
●特殊災害対策業務	924	( +	220 )
●航空関係業務	393,104	( +	98,995 )
●地域防災支援事業	11,194	( +	3,016 )

### <安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	6,944	( +	113 )
●五反田川放水路整備事業	1,780,448	( +	236,876 )
●河川改修事業	579,125	( +	470,888 )
			【 令和4年度補正予算対応 27,000 】
●河川施設更新事業	189,263	( +	144,607 )
			【 令和4年度補正予算対応 295,550 】
●雨水流出抑制施設指導業務	22,500	( +	22,500 )

### <防犯対策の推進>

●防犯対策事業	730,735	( +	149,607 )
●犯罪被害者等支援事業	12,483	( △	910 )
●路上喫煙防止対策事業	22,346	( +	184 )
●客引き行為等防止対策事業	646	( △	8 )
●消費生活相談事業	74,571	( +	2,203 )
●消費者啓発育成事業	19,350	( +	1,594 )
●消費者自立支援推進事業	8,950	( +	236 )

### <交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	59,583	( +	3,068 )
●安全施設整備事業	501,590	( +	72,310 )
●放置自転車対策事業	968,784	( +	122,742 )

### <ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	6,556	( △	2,694 )
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	28,284	( +	4,107 )
●南武線駅アクセス向上等整備事業	1,208,709	( +	577,160 )
●鉄道駅ホームドア等整備事業	60,000	( +	8,334 )
●福祉のまちづくり普及事業	2,028	( +	1,136 )

### <地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	4,819,410	( △	363,852 )
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,177,243	( +	86,749 )
●河川・水路維持補修事業	1,543,352	( △	92,246 )
●道水路不法占拠対策事業	3,395	( △	2,409 )
●道水路台帳整備事業	274,444	( △	12,210 )
●道路舗装事業	331,951	( +	172,484 )
●屋外広告物管理事業	19,173	( +	585 )
●私道舗装助成事業	9,096	( △	281 )
●占用業務管理	166,760	( +	6,683 )
●地籍調査事業	56,021	( △	372 )
●公共工事の適正化推進事業	101,337	( +	6,395 )
●河川・水路財産管理業務	32,394	( +	6,426 )

### <安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	3,478,685	( +	141,912 )
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,881,467	( △	2,810,937 )

単位:千円  
( )内は令和4年度予算からの増△減

●給水管の更新事業	2,159,893	( + )	523,586
●水道水質の管理業務	121,825	( △ )	6,773
●工業用水道施設の整備事業	2,469,738	( + )	811,865
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	95,104	( + )	36,353
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業	23,261	( + )	23,150
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	34,935	( + )	20,208

### <下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	4,712,346	( + )	716,177
●浸水対策事業	1,156,170	( △ )	645,976
●高度処理事業	3,366,942	( △ )	1,608,058
●合流式下水道の改善事業	2,405,939	( △ )	590,049
●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	9,107,811	( + )	1,843,124
●下水道水質管理・事業場指導業務	34,446	( + )	3,642
●下水道事業の危機管理対策事業	9,437	( + )	6,913
●下水道事業における環境施策の推進事業	28,210	( + )	28,102
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	20,421	( + )	19,550

### <総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	175,885	( + )	29,558
●介護予防事業	2,883,739	( + )	174,306
●認知症高齢者対策事業	127,807	( + )	4,822
●在宅医療連携推進事業	23,581	( + )	1,647
●地域見守りネットワーク事業	2,008	( + )	41
●地域リハビリテーション推進事業	189,755	( △ )	6,285
●災害救助その他援護事業	52,825	( △ )	7,169
●民生委員児童委員活動育成等事業	169,389	( + )	6,398
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	30,950	( + )	5,837
●権利擁護事業	286,420	( + )	12,112
●社会福祉法人指導監査等業務	6,347	( + )	147
●地域包括支援センターの運営	1,848,835	( + )	11,374
●障害者相談支援事業	1,050,748	( + )	36,396
●社会福祉協議会との協働・連携	151,840	( )	増減なし
●戦没者遺族等援護	2,442	( )	増減なし
●社会福祉審議会の運営	2,180	( + )	109
●更生保護事業	19,941	( + )	8
●地域福祉施設の運営	1,669,671	( + )	831,993
●地域福祉計画推進事業	109,603	( + )	8,728

### <高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	1,028,473	( △ )	240,413
●介護サービスの基盤整備事業	3,116,125	( △ )	172,264
●介護保険事業	108,719,358	( + )	6,016,465
●かわさき健幸福寿プロジェクト	37,434	( + )	4,813
●高齢者住宅対策事業	297,671	( △ )	1,312
●高齢者生活支援サービス事業	326,251	( + )	805
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	( )	増減なし
●高齢者緊急一時入所事業	23,325	( + )	1,777
●高齢者保健福祉計画推進事業	28,338	( △ )	4,326
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	559	( △ )	6,384
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	( )	増減なし
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	322,758	( △ )	119,031
●養護・軽費老人ホームの運営	43,415	( △ )	894
●老人保護措置	459,774	( △ )	839

### <高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

単位:千円  
( )内は令和4年度予算からの増△減

●高齢者外出支援事業	2,639,536	( △	352,677 )
●高齢者就労支援事業	134,441	( △	27 )
●生涯現役対策事業	301,373	( △	298,130 )
●いこいの家・いきいきセンターの運営	910,067	( △	37,537 )

### <障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	1,505,779	( +	325,438 )
●障害者日常生活支援事業	11,377,335	( +	992,008 )
●障害児施設事業	8,665,729	( △	383,541 )
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	623,068	( △	3,836 )
●発達障害児・者支援体制整備事業	82,707	( △	2,363 )
●地域療育センター等の運営	1,756,282	( +	28,070 )
●ノーマライゼーションプラン推進事業	21,285	( +	301 )
●障害者支援制度実施事業	253,489	( △	39,342 )
●施設障害福祉サービス事業	18,412,269	( +	1,798,329 )
●難病患者地域生活支援事業	10,774	( +	2,923 )

### <障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	230,142	( +	1,643 )
●障害者社会参加促進事業	88,766	( △	744 )
●障害者の移手段の確保対策事業	1,342,024	( +	27,022 )
●ひきこもり地域支援事業	58,133	(	増減なし)
●障害者手当等支給事業	684,094	( +	2,219 )
●精神保健事業	13,570	( +	85 )
●障害者団体等支援事業	1,145,676	( △	6,346 )
●精神保健福祉対策事業	4,955	(	増減なし)
●日常生活用具等給付事業	32,375	( △	3,339 )
●精神科医療・退院後支援事業	376,987	( +	5,626 )

### <誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	86,931	( △	4,051 )
●住宅・マンション良質化支援推進事業	13,169	( △	1,094 )
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	17,919	( +	677 )
●既存ストック活用推進事業	9,000	( △	8,000 )
●市営住宅等ストック活用事業	3,136,808	( △	146,868 )
●市営住宅等管理事業	5,119,282	( △	695,755 )
●空き家利活用推進事業	4,476	( △	117 )

### <生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,264,238	( +	9,121 )
●生活習慣病対策事業	5,573	( △	1,557 )
●健康づくり事業	130,049	( △	11,642 )
●食育推進事業	3,653	( △	115 )
●国民健康保険特定健康診査等事業	720,507	( +	9,989 )
●保健所管理運営事業	33,403	( △	1,554 )
●後期高齢者健診事業	594,566	( +	35,105 )
●公害健康被害予防事業	48,756	( △	1,408 )
●公害保健福祉事業	10,350	( △	664 )
●川崎・横浜公害保健センターの運営	26,256	( +	3,326 )
●健康調査事業	6,675	( +	52 )
●成人ぜん息患者医療費助成事業	268,326	( +	25,350 )
●総合アレルギー疾患対策推進事業	10,488	( +	10,488 )
●原爆被爆者援護事業	19,571	( +	434 )
●公害健康被害補償事業	1,721,529	( +	4,146 )

### <確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

単位:千円  
( )内は令和4年度予算からの増△減

●国民健康保険事業	126,379,929	( +	5,852,848 )
●国民健康保険料等収納業務	212,702	( △	32 )
●後期高齢者医療事業	30,682,117	( +	1,046,901 )
●障害者等医療費支給事業	8,906,546	( +	118,441 )
●指定難病対策事業	2,937,274	( +	303,194 )
●国民年金の運營業務	198,179	( △	11,981 )

### <自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	380,630	( +	6,894 )
●生活保護業務	58,429,766	( +	19,996 )
●生活困窮者自立支援事業	383,764	( △	212,994 )
●中国残留邦人生活支援事業	103,178	( △	6,237 )
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	37,681	( △	432 )
●明るい町づくり対策	396,763	( △	8,516 )
●福祉資金貸付事業	12,303	( +	771 )
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	40,083	( +	22,767 )

### <医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	8,793	( +	1,788 )
●災害時医療救護対策事業	33,865	( △	4,295 )
●救急医療体制確保対策事業	1,156,031	( +	63,976 )
●医務・薬務事業	14,250	( △	626 )
●看護師確保対策事業	70,261	( +	671 )
●救急活動事業	58,441	( +	6,618 )
●救急救命士養成事業	54,034	( △	1,377 )
●市立看護大学の管理運営	354,698	( +	45,983 )
●血液対策事業	6,528	( △	874 )

### <信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	17,704,591	( +	6,250,714 )
●井田病院の運営	5,160,641	( +	139,900 )
●多摩病院の運営管理	1,072,105	( +	274,697 )
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	256,334	( +	2,530 )
●経営健全化推進事業	297,398	( +	95,792 )

### <健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	15,791,401	( +	112,866 )
●感染症対策事業	5,569,779	( +	58,776 )
●食品安全推進事業	78,807	( △	1,044 )
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	695,934	( +	150,775 )
●動物愛護管理事業	208,244	( +	47,753 )
●環境衛生事業	13,110	( +	1,016 )
●葬祭場管理運営事業	1,012,723	( +	149,119 )
●健康危機管理対策事業	592	( △	3 )

基本政策 2  
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	412,100	( + )	35,198
●小児医療費助成事業	5,347,063	( + )	750,334
●児童手当支給事業	21,611,186	( △ )	727,584
●児童福祉施設等の指導・監査	36,459	( + )	6,956
●子ども・若者未来応援事業	37,836	( + )	9,569

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	180,172	( △ )	44,196
●認可保育所等整備事業	1,716,337	( + )	377,535
●民間保育所運営事業	65,297,229	( + )	1,210,511
●公立保育所運営事業	3,098,490	( + )	1,144,086
●認可外保育施設等支援事業	4,173,839	( △ )	642,452
●幼児教育推進事業	8,664,872	( △ )	583,979
●保育士確保対策事業	1,360,266	( △ )	68,749
●保育料対策事業	52,922	( + )	3,248

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	1,488,163	( △ )	1,250,050
●母子保健指導・相談事業	1,903,124	( + )	1,607,684
●青少年活動推進事業	40,194	( + )	3,030
●こども文化センター運営事業	4,121,127	( + )	71,490
●わくわくプラザ事業	69,109	( + )	2,246
●青少年教育施設の管理運営事業	466,125	( △ )	1,946

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	219,177	( △ )	3,622
●児童相談所運営事業	1,806,480	( △ )	220,925
●里親制度推進事業	93,274	( + )	227
●児童養護施設等運営事業	4,196,232	( + )	111,235
●ひとり親家庭等の総合的支援事業	3,817,103	( △ )	292,274
●女性保護事業	61,408	( + )	11,546
●子ども・若者支援推進事業	56,728	( + )	7,780
●小児ぜん息患者医療費支給事業	100,138	( △ )	3,626
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	511,726	( + )	45,595
●災害遺児等援護事業	5,070	( + )	151

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	7,232	( + )	978
●学力調査・授業改善研究事業	115,956	( + )	54,511
●きめ細かな指導推進事業	126,134	( △ )	3,077
●英語教育推進事業	544,216	( △ )	5,198
●理科教育推進事業	17,062	( △ )	22
●読書のまち・かわさき推進事業	80,227	( + )	20,120
●子どもの音楽活動推進事業	29,303	( + )	1,022
●人権尊重教育推進事業	7,026	( △ )	258
●多文化共生教育推進事業	1,595	( + )	407
●子どもの体力向上推進事業	72,517	( + )	3,621
●健康教育推進事業	634,958	( + )	2,804
●健康給食推進事業	12,027,927	( + )	649,052
●教育の情報化推進事業	1,658,979	( △ )	9,720

単位:千円  
 ( )内は令和4年度予算からの増△減

●かわさきGIGAスクール構想推進事業	1,513,683	( +	59,588 )
●魅力ある高校教育の推進事業	27,455	( +	2,964 )
●道徳教育推進事業	55	( △	99 )
●学校教育活動支援事業	352,655	( +	31,240 )

### <一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	1,277,688	( +	613,844 )
●共生・共育推進事業	2,997	( △	1,550 )
●児童生徒支援・相談事業	698,134	( +	32,344 )
●教育機会確保推進事業	83,875	( +	1,677 )
●海外帰国・外国人児童生徒相談・支援事業	114,394	( +	24,088 )
●就学等支援事業	1,254,579	( △	39,613 )

### <安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	97,679	( △	10,743 )
●学校施設長期保全計画推進事業	3,140,097	( +	150,724 )
		[ 令和4年度補正予算対応	5,348,772 ]
●学校施設環境改善事業	634,615	( △	1,021,380 )
		[ 令和4年度補正予算対応	624,529 ]
●学校施設維持管理事業	4,379,326	( +	616,062 )
		[ 令和4年度補正予算対応	56,003 ]
●児童生徒数・学級数増加対策事業	4,466,462	( +	996,491 )
		[ 令和4年度補正予算対応	121,858 ]

### <学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	9,594	( +	3,967 )
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	5,689,472	( +	1,426,624 )
●教職員研修事業	23,599	( △	520 )
●教職員の選考・人事業務	1,362,976	( +	154,983 )
●学校業務マネジメント支援事業	625,331	( +	313,092 )
●教育研究団体補助事業	7,558	( +	8 )

### <家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,311	( +	234 )
●地域における教育活動の推進事業	45,287	( +	5,475 )
●地域の寺子屋事業	126,487	( +	19,554 )

### <自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	63,140	( +	9,464 )
●図書館運営事業	940,843	( △	40,744 )
●生涯学習施設の環境整備事業	1,640,454	( +	753,328 )
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	142,241	( △	1,841 )



基本政策 3  
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	1,422,513	( +	1,304,170 )
●環境エネルギー推進事業	675,098	( +	617,268 )
●次世代自動車等普及促進事業	18,301	( △	78 )
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	9,756	( +	33 )
●環境教育推進事業	3,494	( +	165 )
●環境功労者表彰事業	336	( △	15 )
●エコオフィス推進事業	2,363	( △	543,402 )
●環境影響評価・環境調査事業	14,397	( +	135 )
●環境総合研究所協働推進事業	7,887	( +	7,622 )
●国際環境技術連携事業	12,923	( +	403 )
●都市環境研究事業	1,155	(	増減なし)
●産学公民連携事業	10,277	( △	163 )
●国際連携・研究推進事業	3,403	(	増減なし)

<地域環境対策の推進>

●大気・水環境保全事業	4,904	( +	1,002 )
●環境常時監視事業	176,721	( +	407 )
●自動車排出ガス対策事業	6,651	( △	5,303 )
●大気・水質発生源対策事業	63,061	( △	4,498 )
●土壌汚染対策事業	1,193	( △	203 )
●大気環境調査研究事業	28,903	( +	273 )
●地盤沈下・地下水保全事業	29,250	( △	47 )
●水環境調査研究事業	14,560	(	増減なし)
●化学物質適正管理推進事業	3,875	( △	58 )
●環境化学物質研究事業	53,887	( △	915 )
●騒音振動対策事業	8,101	( +	502 )
●悪臭防止対策事業	1,541	( +	72 )
●地域環境計画・共創推進事業	2,639	( +	546 )
●環境情報システム運営事業	18,518	( △	62,007 )

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	323,661	( +	12,535 )
●事業系ごみ減量化推進事業	4,010	( +	90 )
●資源物・ごみ収集事業	3,692,225	( +	298,378 )
●資源物・ごみ処理事業	4,508,319	( +	501,018 )
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	6,298,373	( +	5,004,353 )
●廃棄物処理施設建設事業	12,867,051	( △	6,948,763 )
●廃棄物企画調整事業	14,235	( △	16,623 )
●余熱利用市民施設等運営事業	140,531	( △	62,122 )
●し尿・浄化槽収集事業	165,913	( △	22,484 )
●産業廃棄物指導・許可等事業	13,258	( △	21,945 )
●廃棄物処理施設等整備事業	923,571	( +	211,114 )
●廃棄物中継輸送等事業	724,783	( +	39,187 )
●海面埋立事業	556,309	( △	161,043 )
●し尿処理事業	31,435	( +	1,733 )
●建設リサイクル事業	982	( △	24 )
●建設発生土処理事業	16,677	( +	1,059 )

<協働の取組による緑の創出と育成>

●全国都市緑化フェア事業	410,390	( +	337,160 )
●緑の基本計画推進事業	717	( △	11 )
●都市緑化推進事業	222,501	( △	1,790 )
●市民150万本植樹運動事業	5,695	( △	66 )
●公園緑地公民連携推進事業	7,785	( +	7,784 )

単位:千円  
 ( )内は令和4年度予算からの増△減

●生物多様性推進事業	32,668	( +	25,098 )
●グリーンコミュニティ形成事業	125,640	( +	7,318 )
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	15,247	( △	43,756 )

### <魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	69,943	( △	584,058 )
【 令和4年度補正予算対応 2,460,512 】			
●等々力緑地再編整備事業	1,390,857	( +	1,113,690 )
●生田緑地整備事業	602,363	( +	130,002 )
●魅力的な公園整備事業	134,504	( +	48,958 )
●市営霊園の整備	673,401	( △	39,916 )
●公園施設長寿命化事業	235,544	( △	70,000 )
【 令和4年度補正予算対応 85,000 】			
●河川環境整備事業	104,001	( +	15,000 )
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,826	( △	66 )
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	329,761	( +	161,867 )
●菅生緑地整備事業	1,900	( +	910 )
●公園緑地維持管理事業	1,015,122	( △	367,099 )
●公園緑地の適正管理運営事業	757,619	( △	231,825 )
●街路樹適正管理事業	573,976	( +	107,472 )

### <多摩丘陵の保全>

●緑地保全管理事業	832,065	( +	145,284 )
●協働による里山管理事業	12,323	( △	473 )

### <農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	23,327	( +	4,444 )
●市民・「農」交流機会推進事業	3,838	( △	1,728 )
●都市農業価値発信事業	21,938	( △	2,020 )

### <多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	60,316	( △	33,457 )
●多摩川市民協働推進事業	18,973	( +	399 )
●多摩川緑地維持管理事業	159,136	( +	12,087 )

基本政策 4  
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外展開支援事業	38,800	( △ )	1,277
●グリーンイノベーション推進事業	58,875	( + )	7,614
●上下水道分野における国際展開推進事業	38,077	( + )	2,667

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街活性化・まちづくり連動事業	238,549	( △ )	4,847
●商業力強化事業	41,790	( △ )	2,767
●卸売市場の管理運営事業	863,799	( + )	253,425
●卸売市場施設整備事業	210,452	( △ )	628,540
●計量検査・管理指導事業	16,559	( △ )	1,113
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,063	( )	増減なし

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	8,000	( + )	8,000
●中小企業経営支援事業	265,819	( + )	1,240
●川崎市産業振興財団運営支援事業	248,585	( + )	5,743
●中小企業融資制度事業	21,579,289	( + )	96,538
●操業環境保全対策事業	67,832	( + )	19,122
●産業振興協議会等推進事業	5,138	( △ )	214
●建設業振興事業	1,198	( )	増減なし
●産業立地地区活性化推進事業	10,013	( + )	4,695
●金融相談・指導事業	10,039	( △ )	281
●生産性向上推進事業	47,432	( △ )	10,800

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手育成・多様な連携推進事業	26,735	( △ )	843
●農業経営支援・研究事業	67,932	( △ )	25,023
●農業生産基盤維持・管理事業	16,146	( △ )	21,406
●援農ボランティア育成・活用事業	127	( + )	21

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	64,301	( △ )	13,104
●新産業創造支援事業	10,767	( △ )	13,130

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	50,709	( + )	2,849
●環境調和型産業振興事業	5,739	( △ )	6

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	87,804	( + )	5,070
●ナノ医療イノベーション推進事業	304,726	( )	増減なし
●科学技術基盤の強化・連携事業	3,646	( △ )	732
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	14,745	( △ )	705

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	2,031	( △ )	6,800
●水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業	43,765	( + )	11,062

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	25,113	( + )	4,546
●行政情報化推進事業	289,816	( + )	80,006
●デジタル化推進事業	81,844	( △ )	127,271
●公共施設利用予約システム事業	165,471	( △ )	14,090

単位:千円  
( )内は令和4年度予算からの増△減

●情報統括監理推進事業	39,038	( △	9,084 )
●情報環境整備事業	3,921,574	( +	992,496 )

### <人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	102,103	( △	416 )
●技能奨励事業	17,178	( +	4,289 )
●生活文化会館の管理運営事業	50,717	( △	300 )

### <働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	108,261	( +	8,775 )
●勤労者福祉対策事業	118,083	( △	3,170 )
●労働会館の管理運営事業	1,102,538	( +	895,826 )
●住宅相談事業	1,580	( △	49 )

### <臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	42,868	( +	16,590 )
●国際戦略拠点活性化推進事業	316,005	( △	182,358 )
●戦略拠点形成推進事業	35,956	( △	4,703 )
●臨海部大規模土地利用推進事業	65,763	( △	37,730 )
●川崎駅・臨海部公共交通利用環境向上推進事業	1,793	(	増減なし)
●サポートエリア整備推進事業	230,187	( +	57,578 )
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	49,776	( △	90,639 )

### <広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	211,035	( +	144,513 )
●ポートセールス事業	14,829	( +	2,872 )
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	5,000,071	( △	1,109,500 )
			【 令和4年度補正予算対応 850,000 】
●川崎港海底トンネル改修事業	217,409	( +	60,499 )
●東扇島堀込部土地造成事業	216,774	( △	1,666,775 )
●友好港交流推進事業	1,084	( △	790 )
●港湾統計・情報システム運営事業	28,280	( △	10,986 )
●浮島1期地区基盤整備事業	31,330	( +	15,330 )
●港湾管理事業	1	(	増減なし)
●京浜港広域連携推進事業	171,030	( +	28 )
●港湾計画策定事業	74,000	( +	11,300 )
●港湾施設維持管理事業	957,435	( +	8,661 )
●陸上施設等管理運営事業	257,480	( △	15,892 )
●海上・係留施設等管理運営事業	20,822	( △	653 )
●入出港船舶等調整事業	54,579	(	増減なし)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	175,823	( +	43,116 )
●コンテナターミナル維持・整備事業	2,023,399	( +	539,974 )
●小型船溜まり整備事業	895,029	( +	260,331 )
●川崎港カーボンニュートラル化推進事業	14,000	( △	1,000 )

### <市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	55,010	( +	2,517 )
●港湾振興会館管理運営事業	226,218	( △	26,770 )
●川崎港保安対策事業	453,806	( △	6,087 )
●川崎港環境改善対策事業	49,552	( △	930 )
●浮島2期地区埋立事業	1,299,437	( △	93,615 )
●港湾緑地維持管理事業	97,207	( △	4,091 )

### <魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	68,824	( △	16,678 )
●京急川崎駅周辺地区整備事業	376,436	( +	194,970 )
●小杉駅周辺地区整備事業	7,050	( △	47,620 )

単位:千円  
 ( )内は令和4年度予算からの増△減

●小杉駅交通機能強化等推進事業	1,453,778	( +	1,244,455 )
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	50,589	( +	29,659 )

<個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,158	( +	253 )
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	127,335	( +	123,994 )
●登戸土地区画整理事業	4,383,814	( △	2,996,725 )
●登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくり推進事業	63,054	( +	47,052 )
●柿生駅周辺地区再開発等事業	34,544	( △	981 )
●南武線沿線まちづくり推進事業	5,485	( △	305 )
●南武支線沿線まちづくり推進事業	23,323	( +	12,523 )

<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	14,382	( +	2,750 )
●地域地区等計画策定・推進事業	12,397	( +	472 )
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	2,343	( △	2,686 )
●都市施設の計画管理等事業	6,985	(	増減なし)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	14,346	( △	8,294 )
●優良建築物等整備事業	111,879	( +	72,590 )
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	3,011,224	( +	4,757 )
●市街地開発事業の推進業務	16,867	( +	12,940 )
●住居表示調査等事業	38,533	( △	4 )
●まちづくり対策事業	5,951	( +	89 )
●建築・宅地に関する指導・審査事業	83,865	( △	10,658 )
●建築物環境配慮推進事業	271	( △	1,514 )
●木材利用促進事業	22,524	( +	999 )

<地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	1,300	( △	77 )
●景観形成誘導推進事業	5,227	( △	58 )
●地区まちづくり推進事業	2,052	( △	110 )

<広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	36,093	( +	17,380 )
●鉄道計画関連事業	79,159	( △	14,873 )
●広域幹線道路整備促進事業	1,178,264	( △	643,433 )
●川崎縦貫道路の整備事業	9,216	( △	7,200 )

<市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	7,857	( +	157 )
●道路計画調査事業	7,040	( +	146 )
●道路改良事業	6,366,291	( △	31,726 )
			【 令和4年度補正予算対応 230,000 】
●渋滞対策事業	17,694	( △	2,522 )
●橋りょう整備事業	1,151,216	( +	468,266 )
			【 令和4年度補正予算対応 60,000 】
●京浜急行大師線連続立体交差事業	1,286,394	( △	691,971 )
●JR南武線連続立体交差事業	448,314	( △	10,053 )

<身近な交通環境の整備>

●地域公共交通推進事業	21,828	( △	9,015 )
●地区コミュニティ交通導入推進事業	25,985	( △	2,423 )
●バス利用等促進事業	640	( △	320 )
●自転車通行環境整備事業	281,898	( +	14,348 )
●自転車活用推進事業	10,050	( +	1,049 )
●駐車施設整備推進事業	2,591	( +	1,261 )

<市バスの輸送サービスの充実>

単位:千円  
( )内は令和4年度予算からの増△減

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	93,826	( + )	23,098
●市バス安全教育推進事業	70	( )	増減なし
●市バスネットワーク推進事業	8,632	( △ )	6,971
●市バスお客様サービス推進事業	8,874	( + )	534
●市バス移動空間快適化事業	2,538,987	( + )	937,018
●市バス事業基盤強化事業	25,426	( △ )	346,794
●市バス収益性事業	14,926	( △ )	662
●市バス営業所の管理委託事業	2,387,239	( + )	63,375
●市バス地域貢献事業	205	( △ )	496
●市バス経営計画推進事業	3,526	( △ )	15,173

### <スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	118,859	( + )	1,367
●地域スポーツ推進事業	16,393	( + )	4,631
●ホームタウンスポーツ推進事業	35,584	( △ )	532
●若者文化の発信事業	65,188	( △ )	67,793
●スポーツセンター等管理運営事業	968,017	( △ )	740,235

【 令和4年度補正予算対応 247,311 】

### <市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	556,966	( + )	5,535
●文化財保護・活用事業	71,706	( △ )	6,996
●東海道のかわさき宿交流館管理運営事業	51,935	( + )	5,801
●市民ミュージアム管理運営事業	930,556	( + )	42,070
●大山街道ふるさと館管理運営事業	27,210	( △ )	110
●市民プラザ管理運営事業	476,548	( + )	122,551
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	144,594	( △ )	218,339
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	245,747	( △ )	18,137
●岡本太郎美術館管理運営事業	221,333	( + )	28,232
●日本民家園管理運営事業	501,975	( + )	112,765
●青少年科学館管理運営事業	137,706	( + )	32,440
●アートセンター管理運営事業	169,474	( △ )	164

### <音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	56,547	( △ )	5,228
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,360,635	( + )	55,242
●映像のまち・かわさき推進事業	24,860	( + )	2,425

### <都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●市制100周年記念事業	166,965	( + )	142,193
●シティプロモーション推進事業	45,543	( + )	12,540
●国際交流推進事業	36,886	( △ )	888
●国際施策推進事業	5	( )	増減なし
●交流推進事業	25,265	( + )	587
●国際交流センター管理運営事業	228,413	( + )	14,934
●市民文化大使事業	1,144	( + )	174

### <川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	132,396	( △ )	24,428
●産業観光推進事業	12,800	( △ )	200
●市制記念花火大会事業	99,830	( + )	11,550
●競輪場整備事業	617,512	( + )	136,294
●競輪等開催・運営事業	24,915,352	( + )	2,459,726

基本政策 5  
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	19,074	( +	2,166 )
●自治推進事業	3,331	( +	150 )
●地域振興事業	337,651	( △	122,678 )
●市民活動支援事業	125,895	( +	2,592 )
●NPO法人活動促進事業	2,628	(	増減なし)
●地方分権改革推進事業	27,157	(	増減なし)
●都市政策研究事業	3,311	( △	33 )
●SDGs未来都市推進事業	11,155	( △	3,762 )

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	10,172	( +	2,379 )
●コンタクトセンター運営事業	152,274	(	増減なし)
●区相談事業	51,788	( △	206 )
●広報事業	380,454	( +	77,862 )
●放送事業	102,883	( △	1,014 )
●報道事務	12,247	( +	561 )
●情報公開推進事務	24,697	( +	13,899 )
●公文書館運営事業	41,089	( +	2,144 )

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	38,338	( △	1,395 )
●区役所サービス向上事業	1,595	( △	13 )
●戸籍住民サービス事業	3,556,744	( +	121,714 )
●地域課題対応事業(川崎区)	69,608	( +	11,427 )
●地域課題対応事業(幸区)	66,728	( +	3,020 )
●地域課題対応事業(中原区)	60,414	( +	5,416 )
●地域課題対応事業(高津区)	57,957	( △	787 )
●地域課題対応事業(宮前区)	59,302	( △	413 )
●地域課題対応事業(多摩区)	62,261	( +	394 )
●地域課題対応事業(麻生区)	67,624	( +	2,265 )
●区役所等庁舎整備推進事業	1,237,275	( +	862,491 )

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	44,140	( +	5,198 )
●同和対策事業	5,188	( △	64 )
●外国人市民施策推進事業	32,036	( +	16,432 )
●子どもの権利施策推進事業	15,881	( +	5,464 )
●人権オンブズパーソン運営事業	33,052	( △	1,410 )
●平和意識普及推進事業	1,872	( △	7 )
●平和館管理運営事業	114,247	( +	57,713 )

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女共同参画事業	9,163	( △	6,601 )
●男女共同参画センター管理運営事業	131,398	( +	7,507 )

<かわさきパラムーブメントの推進>

●かわさきパラムーブメント推進事業	50,252	( △	7,337 )
-------------------	--------	-----	---------

内部管理等

<内部管理等>	705,894,777	( +	13,665,155 )
---------	-------------	-----	--------------

## 8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和5年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和5年度 配分前構成率	令和5年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,811,492	1,968,750	157,258	8.7%	0.2%	0.2%
人 件 費	114,976	116,924	1,948	1.7%		
2 総 務 費	70,663,129	38,572,672	-32,090,457	-45.4%	6.5%	4.5%
配 分 し た 人 件 費	-21,397,841	-21,877,952	-480,111	2.2%		
公 債 費	2,710,375	3,652,828	942,453	34.8%		
3 市 民 文 化 費	12,606,320	12,138,391	-467,929	-3.7%	1.0%	1.4%
人 件 費	718,344	744,963	26,619	3.7%		
公 債 費	2,905,428	2,854,083	-51,345	-1.8%		
4 こ ど も 未 来 費	139,964,729	141,782,713	1,817,984	1.3%	15.7%	16.3%
人 件 費	3,973,793	4,114,004	140,211	3.5%		
公 債 費	1,295,121	1,323,141	28,020	2.2%		
繰 出 金	42,701	14,362	-28,339	-66.4%		
5 健 康 福 祉 費	220,600,632	227,876,537	7,275,905	3.3%	21.2%	26.3%
人 件 費	6,298,932	6,496,097	197,165	3.1%		
公 債 費	2,823,037	2,701,926	-121,111	-4.3%		
繰 出 金	31,997,128	34,792,244	2,795,116	8.7%		
6 環 境 費	45,974,779	47,294,348	1,319,569	2.9%	4.5%	5.5%
人 件 費	4,068,268	4,152,820	84,552	2.1%		
公 債 費	3,157,619	4,180,908	1,023,289	32.4%		
7 経 済 労 働 費	26,727,736	27,856,059	1,128,323	4.2%	3.0%	3.2%
人 件 費	654,846	660,824	5,978	0.9%		
公 債 費	975,741	1,123,217	147,476	15.1%		
繰 出 金	407,946	440,938	32,992	8.1%		
8 建 設 緑 政 費	46,471,133	48,546,539	2,075,406	4.5%	3.4%	5.6%
人 件 費	2,140,293	2,155,735	15,442	0.7%		
公 債 費	17,253,690	17,137,254	-116,436	-0.7%		
9 港 湾 費	17,041,864	15,815,903	-1,225,961	-7.2%	1.2%	1.8%
人 件 費	537,748	500,587	-37,161	-6.9%		
公 債 費	5,073,066	4,911,045	-162,021	-3.2%		
10 ま ち づ くり 費	30,253,328	28,575,849	-1,677,479	-5.5%	2.3%	3.3%
人 件 費	1,110,236	1,124,060	13,824	1.2%		
公 債 費	8,018,120	7,932,171	-85,949	-1.1%		
11 区 役 所 費	20,719,436	21,038,560	319,124	1.5%	2.1%	2.4%
人 件 費	1,780,405	1,811,938	31,533	1.8%		
公 債 費	770,088	764,132	-5,956	-0.8%		
12 消 防 費	18,597,445	18,158,332	-439,113	-2.4%	1.9%	2.1%
公 債 費	1,456,410	1,471,564	15,154	1.0%		
13 教 育 費	121,414,290	124,796,568	3,382,278	2.8%	13.3%	14.4%
公 債 費	9,698,850	9,230,069	-468,781	-4.8%		
14 公 債 費	16,608,933	16,537,371	-71,562	-0.4%	8.5%	1.9%
配 分 し た 公 債 費	-56,351,663	-57,482,404	-1,130,741	2.0%		
15 諸 支 出 金	88,357,496	95,603,528	7,246,032	8.2%	15.1%	11.0%
公 債 費	214,118	200,066	-14,052	-6.6%		
配 分 し た 繰 出 金	-32,447,775	-35,247,544	-2,799,769	8.6%		
16 予 備 費	700,000	700,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	878,512,742	867,262,120	-11,250,622	-1.3%		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ・14款公債費に残っている金額は、特別地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし、諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。



## 9 身近な施策の財政負担の状況

### ●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **139** 億円

世帯数は762,705世帯(令和5年1月1日現在)



1世帯あたりの負担額にすると... **年間 18,231円**

### ●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **598** 億円

対象園児数は33,927人(月平均)



園児1人あたりの経費にすると... **年間 1,761,348円**  
(うち保護者からの負担... **年間 196,920円**)

### ●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,149** 億円

要介護・要支援認定者数は67,795人



対象者1人あたりにすると... **年間 1,694,793円**  
(うち保険料での負担... **年間 347,865円**)

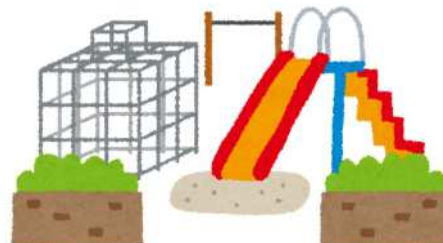
### ●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **33** 億円

公園の管理面積は7,588,252㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると... **年間 1,089,921円**

## 10 完成予定の主な施設

施 設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期
・ 新本庁舎 川崎区宮本町1番地	5年 6月	5年10月※
・ (仮称)生田出張所広場 多摩区生田7丁目16番1号	6年 3月	6年 4月
・ 認可保育所等 多摩区南生田3丁目地内 他12か所 定員1,000名	6年 3月	6年 4月
・ (仮称)宮前区保育・子育て総合支援センター 宮前区土橋2丁目14番1号 うち土橋保育園 定員120名	5年 8月	5年10月
・ 高津区子母口障害福祉サービス事業所(拠点型) 高津区子母口373番地	5年 7月	5年10月
・ 多摩区中野島障害福祉サービス事業所 多摩区中野島6丁目2008-18	6年 2月	6年 4月
・ 橋処理センター 高津区新作1丁目20番1号	6年 3月	6年 4月
・ 高津駅周辺自転車等駐車場(新設) 新設台数 約200台	6年 3月	6年 4月
・ 宮崎台駅周辺自転車等駐車場第6施設(増設) 増設台数 約100台	6年 3月	6年 4月
・ 宮前平駅周辺自転車等駐車場第1施設(増設) 増設台数 約100台	6年 3月	6年 4月
・ 新百合ヶ丘駅周辺自転車等駐車場第2施設(増設) 増設台数 約100台	6年 3月	6年 4月
・ 京浜急行大師線(連続立体交差化) 1期①区間(小島新田駅～東門前駅間) 延長 約1,200m	6年 3月	6年 3月
・ 五反田川放水路 多摩区生田8丁目3番地 ～登戸字癸耕地3835番地内	6年 3月	6年 3月
・ 富士見公園 立体駐車場(新設) 川崎区富士見2丁目地内	5年12月	6年 1月
・ 富士見公園 テニスコート・相撲場等(新設) 川崎区富士見1丁目地内	6年 3月	6年 4月
・ 富士見公園 クラブハウス(新設) 川崎区富士見1丁目地内	6年 3月	6年 4月

施 設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期
・ (仮称)東名犬蔵公園 宮前区犬蔵2丁目16番	6年 3月	6年 4月
・ (仮称)登戸1号街区公園 多摩区登戸1975番地	6年 3月	6年 4月
・ 市営住宅 生田住宅1号棟 49戸	6年 3月	6年 3月
・ JR武蔵小杉駅新規改札口への新たなアクセスルート 中原区上丸子、新丸子東3丁目地内	5年度内	5年度内
・ JR南武線稲田堤駅自由通路 多摩区菅稲田堤1丁目	5年 8月	5年 8月
・ 中原消防団住吉分団住吉西班器具置場(改築) 住吉小学校敷地内	5年11月	5年12月
・ 坂戸小学校(増築) 高津区坂戸 1丁目18番1号	6年 2月	6年 4月
・ 新作小学校(増築) 高津区新作1丁目9番1号	6年 1月	6年 4月
・ 南百合丘小学校(増築) 麻生区王禅寺西1丁目26番1号	6年 2月	6年 4月
・ (仮称)橘樹官衙遺跡群史跡公園 高津区千年423-1ほか	6年 3月	6年 5月
・ 川崎病院 エネルギー棟・給水ポンプ棟(新設) 川崎区新川通12番1号	5年 7月	5年 8月
<p>※新本庁舎の全面供用開始時期は令和6年2月の予定です。 (令和5年10月から順次移転)</p>		